

【東京】100人超の専門スタッフ抱え、「高齢者総合支援診療所」目指す-山口潔・医療法人社団創福会理事長に聞く◆Vol.1

2021年10月15日（金）配信 m3.com地域版

高齢者の問題をトータルに解消したい——。そんな思いを胸に総合的な医療を提供する医療法人が東京・世田谷にある。医療法人社団創福会の山口潔理事長は100人超の専門スタッフを抱え、在宅医療と外来診療、リハビリテーションに力を入れる。近年、在宅特化のクリニックが増えているが、山口理事長が外来を行っているのは「医療の継続性を高めるため」。どういったことか、聞いた。（2021年8月20日インタビュー、計3回連載の1回目）

▼第2回は[こちら](#)

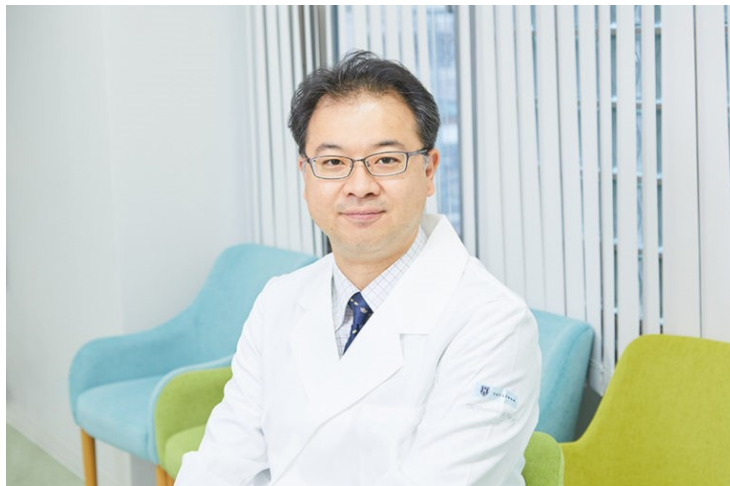
▼第3回は[こちら](#)

——まずは、医療法人社団創福会の概要についてお聞かせください。

当法人は、「高齢者総合支援診療所」をテーマに東京都世田谷区で二つのクリニックを運営しています。2013年に開いた「ふくろうクリニック等々力」では在宅医療と外来診療を行い、2021年5月オープンの「ふくろうクリニック自由が丘」では外来診療とリハビリテーションに力を入れています。

高齢者総合支援診療所とは文字通り、高齢者の問題をトータルに解消することを目指すクリニックです。高齢の方は全身的にさまざまな病気が起こり得るので、「眼科」「消化器内科」などのように、臓器別に対応する医療は望ましくありません。私が専門とする老年医学を軸に、さまざまな専門家と協力しながら高齢者の全身疾患に対応しています。

高齢の方が医療を受けやすい環境を整えている点も特長です。若い人であれば自分の足で医療機関を受診できますが、加齢によって体が不自由になるとそうはいきません。そこで、当法人では在宅医療を行うほか、行政や介護事業者、福祉施設、病院と連携を図り、患者さんがスムーズに医療を受けられるようコーディネートしています。



山口潔理事長（法人提供）

——先生の言う「高齢者総合支援診療所」を実現しようとすると、多職種が密に連携し合うことが求められそうです。

そうですね。在宅医療は多職種連携が必須ですが、当法人は組織内できめ細かな連携ができるよう、さまざまな職種が在籍しています。まず医師から言うと、老年科、総合内科、神経内科、脳神経外科、精神科、緩和ケア、家庭医療、放射線診断、整形外科、眼科、皮膚科それぞれの専門医がいます。医療者としては、看護師・保健師、薬剤師、公認心理師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、精神保健福祉士、ケアマネジャー、医療事務がいます。スタッフは全部で100人強で、このうち常勤医は7人、非常勤医は約20人です。在籍する医師の専門性が幅広いこと、看護師や医療事務以外の医療者が多く活躍している点が特長と言えるでしょう。

——ふくろうクリニック等々力では外来診療も週4日以上行っています。在宅医療と外来診療をこんなバランスで行っているクリニックは珍しいと思いました。

日本のクリニックは外来診療だけを行っているところが多く、近年増えてきた在宅医療を行うクリニックも在宅に特化しているところがほとんどです。つまり、「外来か在宅か」の形になっており、当院のように「在宅も外来も」を実現しているところは少ないのではないのでしょうか。

当院が在宅医療に力を入れつつ、外来診療も一定程度行っているのは、「医療は継続性が大事」と考えているためです。在宅医療を行っている、患者さんがそれまでに受けていた医療の流れが断たれてしまう場面によく直面します。病院やクリニックでその人を長く診ていた医師がいたとしても、在宅医療を行う医師に情報がうまく引き継がれないことがあるんですね。また、患者さんにしても親しみを感じていた医師と離れ、新たに別の医師と一から関係を築いていく必要があります。特に、人生の終盤を迎えている高齢の患者さんにとってそれは精神的に負担がかかることであり、「最期に誰に診てもらおうか」は重要です。

当院の場合、私を信頼してくれる患者さんであれば、外来診療を入りにその方がお亡くなりになるまで切れ目なく診ることができます。これは病院の勤務医ではできないことで、私が開業を決意した一因でもあります。当院は半日に15~20人ほどの患者さんを外来で診ており、在宅医療としての訪問患者数は2021年7月時点で居宅が262人、施設が483人の計745人です。新規の訪問患者さんの13%が外来診療からの移行なので、数字で見ても、医療の継続性を高めるために外来診療を行うことが有効だとわかります。

——先生はそもそもなぜ、老年医学や在宅医療に関心を持ったのですか。

浜松医科大学の学生だったころです。大学5年か6年で行った臨床実習の際に、80代の大腿骨頸部骨折の女性を担当しました。この骨折は今なら手術を終えた後にリハビリをすることで、歩けるようになる病気です。ところが当時は介護保険が導入される前であり、現場に「しっかりリハビリをして早くご自宅に帰そう」という空気がありませんでした。結果、その方は術後に認知機能がどんどん低下してしまい、転院を余儀なくされました。

私は、大きなショックを受けました。当時は大学病院で行われている先端的な医療を方々からプレゼンされ、それが「何となくかついい」と思っていました。足元を見たときになされていないことがたくさんあると気付いたのです。患者さんを総合的に診る医療が必要であるにもかかわらず、大病院では医療の細分化が進もうとしていました。

調べてみると、「老年医学」という学問があり、当時は東京大学と名古屋大学に老人科が設置されていました。そこで、実家の神奈川県に近い東京大学医学部附属病院の研修医になりました。

——その後、神経難病や認知症の治療にも携わるようになったそうですね。

はい。自治医科大学附属大宮医療センター（現自治医科大学附属さいたま医療センター）の神経内科・総合診療科を経て、東京大学医学部附属病院の老年病科で認知症など高齢の方に起こるさまざまな病気の診断と治療に携わりました。他の診療科では基本的に患者さんの病気が分かっている治療が終われば退院、という流れですが、老年病科では「この患者さんはなんで食欲がないのだろう」などと、症状の原因を突き止めるところから診療がスタートします。診断力を高める意味でもとても良い経験ができたと思います。

在宅医療に関心を持ったのも東大病院時代で、高齢の患者さんのニーズに応えるためにはごく自然な成り行きでした。例えば認知症の患者さんの中には自分が病気だと理解しておらず、自ら医療を受診しないことが実に多いのですが、そんな場合、医師が診察室の椅子に座って来院を待つより、自ら訪問した方が早いんですね。こんな流れでキャリアを重ねていき、2013年に開業しました。

◆山口 潔（やまぐち・きよし）氏

1999年浜松医科大学卒。2007年東京大学大学院修了。専門は老年医学。自治医科大学附属大宮医療センター（現自治医科大学附属さいたま医療センター）の神経内科・総合診療科を経て、東京大学医学部附属病院の老年病科で認知症など高齢者の病気の診断と治療に携わる。「高齢者総合支援診療所」を作りたいと2013年に「ふくろうクリニック等々力」を開院。2021年5月には分院となる「ふくろうクリニック自由が丘」を開いた。

【取材・文＝医療ライター 庄部勇太】



